

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,322,517	流動負債	10,151,402
現金及び預金	801,458	買掛金	4,617,612
売掛金	436,710	短期借入金	3,169,832
商 品	5,673,255	1年内償還予定の社債	63,000
繰延税金資産	118,956	リース債務	385,250
その他	292,472	未払金	1,179,011
貸倒引当金	△335	未払法人税等	163,010
固定資産	21,835,424	賞与引当金	142,293
有形固定資産	17,278,737	役員賞与引当金	4,309
建物及び構築物	8,841,346	ポイント引当金	89,178
機械装置及び運搬具	31,332	その他	337,905
工具器具及び備品	63,397	固定負債	5,154,170
土 地	7,226,751	社 債	27,500
リース資産	1,080,282	長期借入金	2,481,299
その他	35,627	リース債務	838,853
無形固定資産	758,555	退職給付に係る負債	756,664
リース資産	67,879	役員退職慰労引当金	98,829
その他	690,676	資産除去債務	494,091
投資その他の資産	3,798,131	その他	456,932
投資有価証券	1,058,450	負債合計	15,305,573
長期貸付金	4,603	(純資産の部)	
繰延税金資産	235,007	株 主 資 本	13,489,692
敷金及び保証金	2,479,846	資 本 金	1,198,310
その他	20,226	資本剰余金	1,083,637
貸倒引当金	△2	利益剰余金	11,653,931
資産合計	29,157,942	自己株式	△446,185
		その他の包括利益累計額	362,676
		その他有価証券評価差額金	420,604
		退職給付に係る調整累計額	△57,928
		純資産合計	13,852,369
		負債及び純資産合計	29,157,942

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		60,059,063
売上原価		46,964,334
売上総利益		13,094,728
販売費及び一般管理費		12,480,255
営業利益		614,473
営業外収益		
受取利息・配当金	16,684	
受取家賃	455,508	
受取手数料	59,038	
仕入割引	6,390	
その他営業外収益	69,626	607,247
営業外費用		
支払利息	57,994	
不動産賃貸費用	239,617	
その他営業外費用	34,073	331,685
経常利益		890,034
特別損失		
減損損失	17,334	
店舗閉鎖損失	28,956	46,290
税金等調整前当期純利益		843,744
法人税、住民税及び事業税	266,322	
法人税等調整額	19,207	285,529
当期純利益		558,214
親会社株主に帰属する当期純利益		558,214

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,083,637	11,245,469	△446,139	13,081,277
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149,753		△149,753
親会社株主に帰属する当期純利益			558,214		558,214
自 己 株 式 の 取 得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	408,461	△45	408,415
当 期 末 残 高	1,198,310	1,083,637	11,653,931	△446,185	13,489,692

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	621,033	△14,223	606,810	13,688,087
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△149,753
親会社株主に帰属する当期純利益				558,214
自 己 株 式 の 取 得				△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200,429	△43,704	△244,133	△244,133
当 期 変 動 額 合 計	△200,429	△43,704	△244,133	164,281
当 期 末 残 高	420,604	△57,928	362,676	13,852,369

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の状況
連結子会社の数 1社
主要連結子会社の名称
株式会社MK・サービス
なお、平成27年4月1日付にて株式会社MKカーゴは株式会社ハイデリカを吸収合併し、商号を株式会社MK・サービスに変更しております。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
—
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況
持分法適用の非連結子会社または関連会社数 0社
 - (2) 持分法を適用していない関連会社
持分法を適用していない関連会社数 0社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
 - a 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,540千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年5月6日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社グループの店舗の一部地主に対して長期貸付を行っております。

さらに、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金及び社債に係る支払金利については固定金利を利用しておりますが、変動金利により資金調達する場合には、原則として変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。
((注)2.をご参照ください。)

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	801,458	801,458	—
(2)売掛金	436,710	436,710	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,054,298	1,054,298	—
(4)長期貸付金	12,370	12,537	166
(5)敷金及び保証金			
①敷金	1,481,243	1,414,592	△66,651
②保証金	998,602	942,631	△55,970
資産 計	4,784,683	4,662,228	△122,455
(1)買掛金	4,617,612	4,617,612	—
(2)短期借入金	1,890,000	1,890,000	—
(3)未払金	1,179,011	1,179,011	—
(4)未払法人税等	163,010	163,010	—
(5)社債	90,500	91,480	980
(6)長期借入金	3,761,131	3,755,397	△5,733
(7)リース債務	1,224,103	1,226,390	2,286
負債 計	12,925,368	12,922,902	△2,466
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については以下のとおりであります。

(単位：千円)

内 容	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	812,065	185,941	626,124
連結貸借対照表計上額が取得減価を超えないもの	株式	242,232	267,578	△25,346
合 計		1,054,298	453,520	600,777

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用させる合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されている取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金の 支払金利	1,200,000	680,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,152

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	801,458	—	—	—
売掛金	436,710	—	—	—
長期貸付金	7,767	4,603	—	—
敷金及び保証金 保証金	118,656	224,357	91,533	96,673

※敷金1,481,243千円及び保証金467,382千円については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,890,000	—	—	—	—	—
社債	63,000	27,500	—	—	—	—
長期借入金	1,279,832	1,121,565	784,302	455,252	120,180	—
リース債務	385,250	320,348	274,957	176,899	59,930	6,717

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
2,513,813	2,132,358

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 連結決算日における時価は、原則として「不動産鑑定評価基準」による方法（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）で算定した金額及び重要性に乏しい土地については、一定の評価額に基づき算定した価額等によっております。

(1株当たり情報の注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,387円52銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 55円91銭 |

* 1株当たり当期純利益の算定の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	558,214千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	558,214千円
普通株式の期中平均株式数	9,983千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,011,248	流動負債	10,045,910
現金及び預金	496,562	買掛金	4,663,167
売掛金	433,753	短期借入金	1,890,000
商成品	5,655,573	1年内返済予定の長期借入金	1,279,832
貯蔵品	29,585	1年内償還予定の社債	63,000
前渡金	15,266	リース債務	374,966
前払費用	33,548	未払金	1,059,254
繰延税金資産	117,742	未払法人税等	149,776
その他流動資産	229,539	未払消費税等	164,053
貸倒引当金	△323	未払費用	1,658
固定資産	21,889,914	賞与引当金	142,293
有形固定資産	17,123,574	役員賞与引当金	4,309
建物	8,208,486	ポイント引当金	89,178
構築物	516,019	その他流動負債	164,422
機械及び装置	18,734	固定負債	5,051,635
車両運搬具	1,920	社債	27,500
工具器具及び備品	63,008	長期借入金	2,481,299
土地	7,226,751	リース債務	819,061
リース資産	1,053,027	退職給付引当金	673,922
建設仮勘定	35,627	役員退職慰労引当金	98,829
無形固定資産	757,660	預り敷金及び保証金	453,228
借地権	507,236	資産除去債務	494,091
ソフトウェア	146,629	その他固定負債	3,703
電話加入権	34,383	負債合計	15,097,546
リース資産	67,492	(純資産の部)	
水道施設利用権	1,919	株主資本	13,383,012
投資その他の資産	4,008,680	資本金	1,198,310
投資有価証券	1,058,450	資本剰余金	1,083,637
関係会社株式	10,000	資本準備金	1,076,340
長期貸付金	4,603	その他資本剰余金	7,297
関係会社長期貸付金	270,000	利益剰余金	11,547,250
長期前払費用	8,444	利益準備金	195,121
敷金及び保証金	2,479,846	その他利益剰余金	11,352,128
繰延税金資産	166,016	別途積立金	8,265,000
その他投資	11,321	圧縮積立金	74,485
貸倒引当金	△2	繰越利益剰余金	3,012,643
資産合計	28,901,163	自己株式	△446,185
		評価・換算差額等	420,604
		その他有価証券評価差額金	420,604
		純資産合計	13,803,617
		負債・純資産合計	28,901,163

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年 4月1日から
平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		60,005,279
売 上 原 価		47,047,026
売 上 総 利 益		12,958,253
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,465,108
営 業 利 益		493,144
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	23,110	
受 取 家 賃	496,932	
受 取 手 数 料	58,258	
仕 入 割 引	6,390	
そ の 他 営 業 外 収 益	56,635	641,327
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,419	
不 動 産 賃 貸 費 用	278,461	
そ の 他 営 業 外 費 用	34,073	369,954
経 常 利 益		764,517
特 別 損 失		
減 損 損 失	17,334	
店 舗 閉 鎖 損 失	28,956	46,290
税 引 前 当 期 純 利 益		718,226
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	227,868	
法 人 税 等 調 整 額	62,750	290,618
当 期 純 利 益		427,607

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	11,074,274	11,269,396
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△149,753	△149,753
当 期 純 利 益						427,607	427,607
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	277,854	277,854
当 期 末 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	11,352,128	11,547,250

残高及び変動事由	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△446,139	13,105,204	621,033	621,033	13,726,237
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△149,753			△149,753
当 期 純 利 益		427,607			427,607
自 己 株 式 の 取 得	△45	△45			△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△200,429	△200,429	△200,429
当 期 変 動 額 合 計	△45	277,808	△200,429	△200,429	77,379
当 期 末 残 高	△446,185	13,383,012	420,604	420,604	13,803,617

(注) その他利益剰余金の内訳

残高及び変動事由	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	8,265,000	74,485	2,734,789	11,074,274
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△149,753	△149,753
当 期 純 利 益			427,607	427,607
当 期 変 動 額 合 計	－	－	277,854	277,854
当 期 末 残 高	8,265,000	74,485	3,012,643	11,352,128

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物付属設備を含む）	8年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (4) 長期前払費用
定額法
なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。
- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。
 - ① 一般債権
貸倒実績率法
 - ② 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,504,022千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	20,888千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	307,896千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	624,405千円
土地	2,506,839千円
投資有価証券	81,200千円
合計	<u>3,212,444千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,020,000千円
1年内返済予定の長期借入金	548,219千円
1年内償還予定の社債	63,000千円
社債	27,500千円
長期借入金	1,483,581千円
合計	<u>3,142,300千円</u>

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
仕入高	1,857,153千円
販売費及び一般管理費	1,426,514千円
営業取引以外の取引高	47,893千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗2店舗	建物他	17,334千円
合計			17,334千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建 物	9,408千円
構 築 物	1,613千円
リース資産	6,312千円
合 計	17,334千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難な資産については売却価額を備忘価額としております。

(株主資本等変動計算書の注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

556千株

(税効果会計の注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	42,986千円
未払事業税	14,905千円
商品券	24,705千円
ポイント引当金	26,940千円
未払事業所税	6,809千円
その他	1,394千円
繰延税金資産（流動）計	117,742千円

(固定)

繰延税金資産	
退職給付引当金	202,450千円
役員退職慰労引当金	29,638千円
減損損失	272,843千円
一括償却資産	5,467千円
投資有価証券評価損	4,367千円
資産除去債務	148,178千円
土地評価差額	123,969千円
その他	9,789千円
小計	796,705千円
評価性引当額	△201,987千円
合計	594,717千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△60,134千円
その他有価証券評価差額金	△180,173千円
土地評価差額	△154,117千円
圧縮積立金	△34,276千円
合計	△428,701千円
繰延税金資産の純額	166,016千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.6%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,215千円減少し、法人税等調整額が22,707千円、その他有価証券評価差額金が9,492千円、それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産の注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか店舗空調設備、店舗陳列什器、電子計算機の一部、店舗運営システム、会計システム等についてはリース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)MK・サー ビス	所有 直接100%	資金の援助	資金の返済	100,000	関係会社 長期貸付金	270,000
			役員の兼任	利息の受取	6,469		
				商品の仕入	1,857,153	買掛金	162,103
				物流費等	1,598,545	未払金	145,420

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を掲示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額 1,382円64銭
2. 1株当たり当期純利益 42円83銭
 - * 1株当たり当期純利益の算定の基礎
 - 損益計算書上の当期純利益 427,607千円
 - 普通株主に帰属しない金額 ー 千円
 - 普通株式に係る当期純利益 427,607千円
 - 普通株式の期中平均株式数 9,983千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社であります。